

地域の足 考えるアジに

鉄道やバスの存廃議論が各地で進む中、名古屋大を中心に全国13の大学と高専の研究者が10月から共同で、危機にひんしている地方公共交通の再生に向けた専門人材の育成プロジェクトを始めた。中心を担う名古屋大大学院教授の加藤博和さん(53)は「公共交通政策Ⅱは、「利用者目線での対応策を提示できる専門的な人材がいれば、地方の公共交通は変わる」と強調する。

「子ども(高校生)、高齢者、観光客が、公共交通の核となるターゲット。手を打てば利用できる可能性が高い。ここを確実に押さえ、その上で、他の方たちへの訴求を考へることが地方では特に大事だ」

「子ども(高校生)、高齢者、観光客が、公共交通の核となるターゲット。手を打てば利用できる可能性が高い。ここを確実に押さえ、その上で、他の方たちへの訴求を考へることが地方では特に大事だ」



名大・加藤教授 全国13大学・高専 連結

10月中旬、名大で開いた初の講義で加藤さんが熱弁を振った。受講する約50人は、自治体の職員や交通事業者の社員ら。加藤さんはスライドを使って公共交通の意義や波及効果について約1時間話した。

講座では、早稲田大や富山大、大同大などの大学の交通政策の研究者らもリレー形式で講義する。年末までに名大を会場に6回の座学があり、その後、岐阜県や三重県の公共交通の現場を訪れるなどして地域に合った改善策を提案できる人材育成を目指す。

アドバイスをしてきた。愛知県の奥三河地方の3町村で相互バス乗り入れを実現させるなど、関わってきた案件は100件を超える。ただ、地方を中心に人口減に歯止めがかからず地域の足が脅かされる状況は止まらず、新型コロナウイルス禍が事業者の経営悪化に拍車をかける。「取り返しがつかなくなる前に、改善

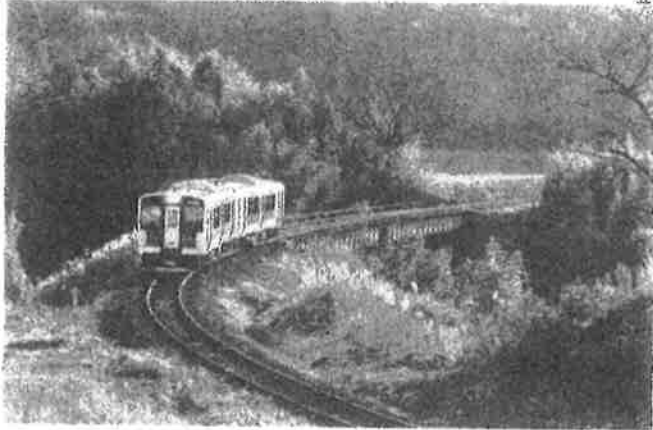
国士交通省によると、2000年からのおよそ20年間に廃止された鉄道は全国で45路線に上り、総延長は1158キロ。東京18戸間を往復できる距離に匹敵する。

バス路線廃止も相次ぐ。高速バスを除く乗り合いバスはこの15年間で地球半周分の2万733キロが廃止。地方では移動手段を確保できない住民も増えている。こうした状況を受け、国交省は今年9月、関係省庁が横断的に地域公共交通の活性化を議論する会議を開催。奇藤鉄夫国交相は「人口減と少子高齢化の中で、地域公共交通をどう守っていくかが、日本の今抱えている一番大きな問題だ」と話し、来春までに取り組む事項をまとめるとしている。

改善提案専門人材育成へ

名大・加藤教授 全国13大学・高専 連結

JR久留里線の車両＝JR東日本提供



JR東 34地方路線赤字

JR東日本は21日、利用者が少ない地方路線の2022年度の収支を公表した。今回開示対象とした34路線62区間は前年度に続き全て赤字で、赤字額の合計は前年度比2億円減の約648億円だった。JRグループでは既に北海道、四国、九州の3社が22年度の地方路線の収支を発表し、多くが赤字と低迷した。近く公表するJR西日本を含め、全国でローカル線の存廃議論が加速しそうだ。

JR東の34路線の運輸収入は5億円増の計約41億円で、運行にかかった費用は4億円増の約690億円だった。同社の担当者は「新型コロナウイルス流行が落ち着き利用者が少し増えたが、設備の新設などで費用の増加もあった」としている。

個別の区間で22年度の赤字額が最も大きかったのは21年度に続き羽越線村上ー鶴岡間の49億4600万円で、前年度から5200万円減った。収入が最も少なかったのは久留里線久留里ー上総亀山間で、21年度と同じ100万円だった。

JR東が収支を開示したのは、19年度に1キロ当たりの1日平均乗客数(輸送密度)が2千人未満だった35路線66区間から災害などで運休した区間を除いた34路線62区間。

JR各社の22年度の収支は北海道が全線区で、四国は全8路線のうち7路線17区間が赤字だった。九州は収支を公表した14路線20区間全てが赤字だった。JR東海は地方路線の収支を公表していない。

「位一体で取り組まなくてはいけない」と指摘。「その時に彼らの間を取り持ち、対策を提示できる人材が必要になる」と今回のプロジェクトの意義を語る。

廃止鉄道 20年で計1158キロ

「改正地域交通法」「ラストワンマイル・モビリティ検討会」等へのタクシーの対応（案）

《名古屋交通圏の自治体とタクシー事業者懇談会の開催》 《主な議題/今後の取組み》

《現状と課題》タクシー事業の現状と課題の共有（輸送実績の推移等）

《自治体との共創》自治体とタクシーの「共創」に向けた取り組み方法等（案）について（P3）

《狙い》自治体の課題等への対応、タクシーの活用方法（高齢者等移動制約者の移動サービス）、他

《具体的協議・取組》

① 地域公共交通会議（基本）⇒（連携・共創の課題）タクシー事業者の委員参加がない協議会

⇒(ア)部会・分科会等下部組織の活用、(イ)公式・非公式を問わない具体的協議のあり方

② 自治体（交通・福祉担当者）との連携・共創体制⇒タクシーの特性・活用方法等共有

③ 「住民・利用者ニーズ」と「タクシーの特性・タクシーが得意なこと等」情報共有等

地域の実情に
応じた進め方

× 現状【タクシーの情報・連携不足(?)】

①「共創」スタートアップ

- 自治体・タクシー懇談会開催
- 名古屋交通圏/17市町村/県
- 自治体・タクシー/連絡体制
- 課題/タクシーの活用方法/他

- □ 地域の課題
- □ タクシーの活用方法等
- 情報共有・協議(共創)
- ◆ ◆ ◆ 自治体
- ◆ ◆ ◆ タクシー
- ◆ ◆ ◆ 住民利用者

○自治体の施策立案

○地域公共交通会議
(合意)

○計画への記載
○実験・本格運行

○評価・改善
(利用者等懇談会)

○「共創」体制

②「共創」ステップアップ/地域の実情(課題)に応じた「共創」